3）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書に記載する金額は月額単価に履行月数を乗じて算出した総価とする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加者の資格に関する公示（平成27年12月24日付官報）に基づく再申請の手続きを行った者を含む。）であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　平成23年度以降に元請として冗長構成サーバの販売又は賃貸借契約の履行実績があることを証明した者であること。

⑸　当該賃貸借物品に関し、保守体制が整備されていることを証明した者であること。なお、保守体制とは、四国地方整備局に概ね１時間以内で到達可能な範囲内に当該賃貸借物品を修理可能な対象機器等に係るハード・ソフトに精通した技術者を配置した保守拠点を有することをいう。

⑹　当該賃貸借物品に係る納入仕様書を作成し、当該機器仕様を満足していることを証明した者であること。

⑺　本調達の物品を第三者をして賃貸しようとする者にあっては、当該物品を自ら賃貸できる能力を有するとともに、第三者をして賃貸できる能力を有することを証明した者であること。この場合、保守については応札者が行うこととする。なお、予定される第三者が、当該入札に参加しようとする複数の応札者間で重複していないこと。重複して申請している場合は競争参加資格を認めない。また、予定される第三者が、証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けた場合は、応札者は本調達に参加できない。

⑻　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑼　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑿　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（詳細は入札説明書による）

３　入札書及び証明書等の提出場所等

⑴　入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買係
電話087―851―8061（代表）（内線2536）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

１）場所　上記⑴と同じ

２）方法　交付の請求は、交付場所に備え付けの交付申請書に必要事項を記入し請求する方法、又は必要金額分の切手を添え、必要な入札説明書の種類と申請者の住所氏名を明らかにし請求する方法による。

⑶　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム
https://e２odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（若しくは、http://www.e-bisc.go.jp）

⑷　電子入札システム及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年８月22日16時00分

⑸　電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成28年９月12日16時00分

⑹　開札の場所及び日時

１）場所　四国地方整備局入札室

２）日時　平成28年９月13日14時30分

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。

⑷　落札対象　証明書等を基に、支出負担行為担当官において技術審査を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。入札執行回数は原則として２回までとする。

⑻　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者も、上記３⑷及び⑸により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　入札内訳書の提出　落札者は、落札決定後速やかに賃貸借機器毎に賃貸借部分と保守部分の内訳が分かる内訳書を提出しなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Nanami, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Server lease used by general affairs department, land department and the other departments from 2016 to 2020, 1 set

⑷　Lease period : From 1 March, 2017 through 28 February, 2021

⑸　Lease place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting